

2006年度 修士学位論文一覧

専攻	コース	氏名	論文テーマ(学位授与記録簿)
公法	法政専修	宮辻 登	国家と投資家間の契約違反に対するアンブレラ条項の機能
民事法	法政専修	風穴 樹	外国国家に対する民事裁判権の免除に関する日本の判決の推移
法学	ビジネス ・□-	浅田 智美	興銀事件判決からみる所得税法64条2項求償権行使不能の再検討
法学	ビジネス ・□-	遊田 純一	独禁法における課徴金制度の見直しについて
法学	ビジネス ・□-	飯田 力	ヨーロッパのクロスボーダー・インジャンクション
法学	ビジネス ・□-	飯田 欣子	税理士報酬支払と所得税法56条の適用の可否 妻税理士事件を題材として
法学	ビジネス ・□-	井上 啓	証券取引法上の適合性原則の位置付け 説明義務との対比において
法学	ビジネス ・□-	井上 珠里	会社法と課税関係 法人税更正請求棄却処分取消等請求事件の検討より
法学	ビジネス ・□-	内田 真衣	交際費課税の成立条件に関する再検討
法学	ビジネス ・□-	遠藤 衛治	裁判例に見る名誉毀損の成否とその判断基準
法学	ビジネス ・□-	甲斐 寿美	国際相続 被相続人による準拋法選択の可能性
法学	ビジネス ・□-	梶房 健介	外国税額控除制度と権利の濫用～外国税額控除余裕枠の利用による更正処分取消し事件を素材として～
法学	ビジネス ・□-	梶巻 良仁	事業承継における会社法制度の比較検討について
法学	ビジネス ・□-	木谷 昇	レボ取引と課税
法学	ビジネス ・□-	国本 泰史	株式非上場化の留意点 少数派株主保護を中心として
法学	ビジネス ・□-	乗原 拓朗	過誤納源泉徴収税額の確定申告による清算調整の可否

法 学	ビジネス ・□-	小島 怜子	損益通算制度における「生活に通常必要でない資産」の適用範囲について
法 学	ビジネス ・□-	鈴木 裕子	事前警告型防衛策の意味
法 学	ビジネス ・□-	瀬野万紀子	「相続させる」旨の遺言についての一考案
法 学	ビジネス ・□-	高橋 憲子	弁護士の着手金の計上時期について 権利確定主義の再検討
法 学	ビジネス ・□-	竹下 友康	租税回避目的を有する契約の事実認定のあり方と経済合理性
法 学	ビジネス ・□-	田中 俊充	結合企業における親会社株主の保護
法 学	ビジネス ・□-	堂安 麻友	事業上の合理性と公正競争阻害性 独禁法上の正当化事由の考察
法 学	ビジネス ・□-	中 将志	預金者確定法理と信託法理の錯綜問題に関する考察 専用口座預金における預金者の認定と当該債権の責任財産帰属の可否
法 学	ビジネス ・□-	長 森 尚	証券化取引における財産価額の客観性に関する考察
法 学	ビジネス ・□-	西川 貴之	電子登録債権法制 現状と今後の展望
法 学	ビジネス ・□-	林 明希	役員給与規定に関する問題点 平成18年度改正の検討を中心に
法 学	ビジネス ・□-	坂 和彦	わが国における劣後債および劣後ローンの法的問題点
法 学	ビジネス ・□-	福田 秀樹	付従性の制限による保証人の保護 保証人の人的属性の観点から
法 学	ビジネス ・□-	福間 由香	任意後見人の職務の明確性について
法 学	ビジネス ・□-	福元 清隆	株主の視点から見た長期インセンティブ報酬～ストック・オプションを中心に会計的側面からの考察を交えて～
法 学	ビジネス ・□-	本 荘 孝一	外国親会社から日本子会社従業員等に付与したストック・オプション権利行使益の所得区分
法 学	ビジネス ・□-	馬 志剛	中国における無形資産取引に係る移転価格課税問題について

2006年度 修士学位論文一覧

法 学	ビジネス ・ロー	松岡 禎 洋	会社支配権に争いがあるときの取締役の行為規範
法 学	ビジネス ・ロー	三浦 綾子	貿易関連環境措置に対する1994 GATT 20条〔例外条項〕の解釈・運用
法 学	ビジネス ・ロー	宮山恵理子	第三者与信型消費者信用取引の研究 「抗弁の切断」問題の考察
法 学	ビジネス ・ロー	村上 真一	人格なき社団の課税関係
法 学	ビジネス ・ロー	森 明日香	相続税法34条における「連帯」概念の再検討
法 学	ビジネス ・ロー	森 樹 浩	親会社から付与されたストック・オプションの権利行使益に係る所得区分
法 学	ビジネス ・ロー	安井 亜希	譲渡所得の計算上控除する取得費概念の再検討
法 学	ビジネス ・ロー	山木嘉代子	法人税法22条2項の「取引概念」の解釈について オープンシャホールディング事件を題材にして
法 学	ビジネス ・ロー	山口 真 澄	独占禁止法の観点からみた知的財産権ライセンス契約における違法性判断基準
法 学	ビジネス ・ロー	吉 仲 孝 弘	簡易課税における製造業概念 歯科技工所事件を題材にして
法 学	シビック・ガバナンス	石澤 マミ	臓器提供の自由と人間の尊厳 臓器売買はなぜ禁止されるのか
法 学	シビック・ガバナンス	稲田 さち	認定賞与と源泉徴収制度についての考察 社会福祉法人理事長横領事件を中心にして
法 学	シビック・ガバナンス	宇佐美友範	指定管理者制度における管理の代行とその法的限界
法 学	シビック・ガバナンス	内田 文 乃	均衡原則か均等原則か パートタイム労働者の均等処遇を求めて
法 学	シビック・ガバナンス	大谷 嘉輝	長期間にわたる都市計画制限の違法性についての考察 確認訴訟利用の可能性
法 学	シビック・ガバナンス	笠井 祥子	日本における地球温暖化防止の推進策 太陽光・風力発電の普及策について検討する
法 学	シビック・ガバナンス	加地喜一朗	同性婚の憲法的考察

法 学	シビック・ガバナンス	門 口 正	行政計画の処分性と取消判決の効力
法 学	シビック・ガバナンス	辛 嶋 恵 美	異文化共生時代における表現の自由
法 学	シビック・ガバナンス	河 合 正 明	少年法改正における児童福祉と少年司法の関係 14歳未満の少年の保護処分の見直しから考える
法 学	シビック・ガバナンス	喜屋武真希子	家族の再統合に向けた法制度運用の課題
法 学	シビック・ガバナンス	楠 林 真 依	税務調査における質問検査権の行使の限界 国家賠償法上違法とされた事例の検討から
法 学	シビック・ガバナンス	高田麻衣子	立法不作為国家賠償請求訴訟 被害者救済の方法と可能性
法 学	シビック・ガバナンス	田 上 愛 華	裁量と責任 水俣病認定の枠組みとその検討
法 学	シビック・ガバナンス	田 村 和 紀	義務履行確保の手段としての給水留保～京都市における給水留保と自治体における給水留保の可能性～
法 学	シビック・ガバナンス	友 繁 佳 美	障がい者の社会参加についての一考察 障がい者の移動制約の観点から
法 学	シビック・ガバナンス	浪 岡 謙 次	規範の創造～ゴフマン理論からの一考察～
法 学	シビック・ガバナンス	平 井 修 司	国民の生命・健康を守るための「公表」の違法性について 0-157かいわれ大根事件を素材として
法 学	シビック・ガバナンス	堀井彩奈未	広汎性発達障害を有する少年の処遇のあり方 寝屋川事件を通して考える
法 学	シビック・ガバナンス	森 優紀美	ドメスティック・バイオレンスに対する行政のあり方 当事者本位の支援のために
法 学	シビック・ガバナンス	山 森 美 里	リストラティブジャスティスにおける社会内継続支援～日本の実践例から考える～
法 学	シビック・ガバナンス	渡邊健太郎	法定受託事務と国の関与について 通達から処理基準の移行で何がかわったか
法 学	法 政 リサーチ	大関美賀子	犯罪者プロファイリング導入の必要性 わが国の犯罪情勢と捜査の困難化
法 学	法 政 リサーチ	奥 知 泰	自己決定権論の現状

2006年度 修士学位論文一覧

法 学	法 政 リサーチ	北 村 優 美	ICにおける患者の自己決定権実現に向けての一考察
法 学	法 政 リサーチ	佐 藤 伸 彦	法的判断枠組みと法教育の目指すべき到達点 道徳判断発達理論を参考に
法 学	法 政 リサーチ	土井喜三男	違法捜査と量刑判断の研究
法 学	法 政 リサーチ	二 宮 裕	立川反戦ピラ入れ事件から生じるパブリックアクセス
法 学	法 政 リサーチ	原 田 千 里	リーガル・カウンセリングにおける弁護士と相談者の非対等性を解消する 試み 「自己の2領域性」を手がかりとして
法 学	法 政 リサーチ	本 田 真 依 子	SPS 協定における自由貿易の促進と健康保護措置 EC・バイオテクノロジー- 製品の承認および市場取引に対する措置に関する事件を題材に
法 学	法 政 リサーチ	松 田 真 史	残虐ゲーム規制とゲームクリエイターの表現の自由 業界の年齢別レー ティング区分と自治体の有害図書類指定についての批判的検討
法 学	法 政 リサーチ	山 野 剛	犯罪者プロファイリング～プロファイリングの実情と可能性～
法 学	法 政 リサーチ	矢 用 和 彦	規制権限不行使に関する国家賠償 予見可能性の考察を中心に